

令和元年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度池田町歳入
歳出決算7会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和 2 年 9 月 3 日

池田町長 岡崎 和夫

目 次

●令和元年度決算の概況	
●令和元年度一般会計及び特別会計決算状況	1
◎ 一 般 会 計	2
1. 令和元年度池田町財政状況	2
2. 令和元年度決算諸表	7
【1】歳入科目別の主な決算の状況	1 5
・町 税	1 5
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	2 0
・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金 環境性能割交付金・地方特例交付金	2 1
・地方交付税・交通安全対策特別交付金・分担金及び負担金	2 2
・使用料及び手数料	2 3
・国 庫 支 出 金	2 4
・県 支 出 金	2 6
・財産収入・寄附金	2 9
・繰入金・繰越金・諸収入	3 0
・町 債	3 3
【2】歳出科目別の主な事業内容と成果	3 4
・議 会 費	3 4
・総 務 費	3 5
・民 生 費	6 2
・衛 生 費	8 1
・農 林 水 産 業 費	9 4
・商 工 費	1 0 2
・土 木 費	1 0 3
・消 防 費	1 1 3
・教 育 費	1 1 6
・公 債 費	1 3 5
◎ 特 別 会 計	1 3 6
・国民健康保険特別会計	1 3 6
・後期高齢者医療事業特別会計	1 4 2
・農業集落排水事業特別会計	1 4 3
・公共下水道事業特別会計	1 5 1
・温泉施設特別会計	1 5 4
・小水力発電事業特別会計	1 5 9
◎ 不 用 額 調 書	1 6 0

令和元年度決算の概況

令和元年度の一般会計決算額は、歳入が94億7,217万7千円（前年度比17億6,705万7千円減、15.7%減）、歳出が91億460万円（前年度比16億3,066万8千円減、15.2%減）となりました。平成31年度に片山保育園建設事業及び南部リサイクルセンター建設事業が完了したことによる歳入歳出の減、及びふるさと納税の減収により歳入歳出が減となったため、令和元年度は歳入歳出とも前年度と比較し大幅に減少しました。

財政運営の目安となる実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源609万9千円を差し引いた額）は、3億6,147万8千円で、前年度に比べ7,835万3千円の減となりました。この差額が単年度収支にあたります。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから積立金取崩し額を減じた実質単年度収支は、3,039万9千円の黒字（前年度は9,905万3千円の黒字）となりました。なお、決算時の予算現額95億3,694万4千円に対し、歳入の執行率は99.32%、歳出の執行率は95.47%となりました。

歳入については、自主財源の町税収入が29億2,571万5千円で収入全体の30.9%を占め、前年度比2,249万2千円増、0.8%増となりました。税目別に見ると、町民税は12億7,342万5千円（前年度比1,322万1千円増、1.05%増）、固定資産税は、14億8,138万4千円（前年度比598万3千円増、0.41%増）、軽自動車税は7,360万5千円（前年度比267万2千円増、3.77%増）と、町たばこ税、鉱山税含めた5税全てが増収となりました。

町税を除く主な収入につきまして、地方譲与税が1億1,024万円（前年度比233万3千円増、2.2%増）、地方消費税交付金は4億1,086万円（前年度比1,985万7千円減、4.6%減）となりました。また、令和元年10月以降、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことにより、自動車取得税交付金が1,820万3千円（前年度比1,649万8千円減、47.5%減）となり、新たに環境性能割交付金が539万5千円交付されました。また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う地方の減収分を補填するため、子ども・子育て支援臨時交付金が創設されました。これにより地方特例交付金は、9,482万4千円（前年度比7,460万3千円増、368.9%増）と大きく伸び、地方交付税も17億6,290万1千円（前年度比5,824万4千円増、3.4%増）となりました。

分担金及び負担金は、令和元年10月より3歳児クラス以上の保育料が無償化されたこと等により1億1,859万4千円（前年度比3,056万6千円減、20.5%減）となりました。国庫支出金は、循環型社会形成推進交付金の皆減等により7億3,658万9千円（前年度比1億1,091万3千円減、13.1%減）、県支出金は、6億8,330万9千円（前年度比1,392万2千円増、2.1%増）となりました。寄附金はふるさと支援まちづくり寄附金の大幅減により、4億768万8千円（前年度比13億2,082万9千円減、76.4%減）となりました。

繰入金は4億8,000万円（前年度比2億8,900万円減、37.6%減）で、内訳は財政調整基金が

ら1億3,000万円、ふるさと支援まちづくり基金から3億5,000万円を繰入したものです。

繰越金は5億396万6千円（前年度比1億6,251万9千円増、47.6%増）、諸収入は3億2,700万9千円で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月に学校を休業にしたことにより学校給食費が減となりましたが、消費税率引き上げに伴いプレミアム商品券発行事業を実施したことにより増収となりましたので、諸収入全体では前年度比1,584万3千円増、5.1%の増となりました。町債は7億4,831万3千円（前年度比3億4,814万4千円減、31.8%減）で、その主なものは、教育債（池田中学校南舎大規模改修(第Ⅲ期)事業債(繰越分))2億720万円、臨時財政対策債3億927万3千円を借り入れたものです。

歳出について主な内訳は、総務費は、ふるさと納税関連業務委託料及びふるさと支援まちづくり基金積立金の大幅減等により14億9,164万円（前年度比11億9,502万7千円減、44.5%減）、民生費は、片山保育園建設事業完了等により29億5,562万3千円（前年度比3億1,139万3千円減、9.5%減）となりました。衛生費は、南部リサイクルセンター建設事業完了等により6億5,376万2千円（2億9,979万6千円減、31.4%減）となりました。農林水産業費は5億8,692万3千円（前年度比1,075万4千円減、△1.8%減）、商工費は、プレミアム商品券発行事業等により1億1,848万9千円（3,249万8千円増、37.8%増）、土木費は7億3,407万6千円（前年度比4,214万8千円減、5.4%減）となりました。教育費は、池田中学校南舎大規模改修工事や多目的ホール解体工事等により13億8,488万2千円（前年度比1億4,146万7千円増、11.4%増）、公債費は7億5,316万6千円（前年度比3,869万2千円増、5.4%増）となりました。

令和元年度は大規模工事が例年に比べて少なく、主な普通建設事業としましては、池田中学校南舎大規模改修事業(繰越分)に2億9,786万4千円支出しました。

次に特別会計ですが、国民健康保険特別会計など6会計の決算総額は歳入が47億175万4千円（前年度比3億3,975万円増、7.8%増）、歳出は44億9,466万4千円（前年度比3億6,500万5千円増、8.8%増）となりました。その内訳については、国民健康保険特別会計の歳入は26億1,406万1千円（前年度比0.4%増）、歳出が24億2,451万3千円（前年度比1.6%増）で、実質収支は1億8,954万8千円となりました。後期高齢者医療事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び小水力発電事業特別会計は歳入歳出同額で、それぞれの決算額は2億7,088万円（前年度比5.6%増）、3億7,172万4千円（前年度比2.8%減）、681万9千円（前年度比26.7%減）となり、3会計とも実質収支は0円です。公共下水道事業特別会計の歳入は11億4,312万5千円（前年度比36.9%増）、歳出が11億4,169万5千円（前年度比37.4%増）で、繰越明許費繰越額143万円を引いた実質収支は0円となりました。温泉施設特別会計の歳入は2億9,514万5千円（前年度比7.5%増）、歳出が2億7,903万3千円（前年度比5.6%増）で、実質収支は1,611万2千円となりました。

以上が令和元年度の決算の概要です。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりです。

令和元年度一般会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名		予 算 現 額	歳 入				歳 出					歳入歳出決算 差 引 額
			決 算 額 A	予算現額に 対する増減	対 前 年 率 増 減 %	構 成 比 率 %	決 算 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	対 前 年 率 増 減 %	構 成 比 率 %	
一 般 会 計		9,536,944	9,472,177	△ 64,767	△ 15.7	66.8	9,104,600	62,558	369,786	△ 15.2	66.9	367,577
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,608,073	2,614,061	5,988	0.4	18.4	2,424,513	0	183,560	1.6	17.8	189,548
	後期高齢者医療事業	274,907	270,880	△ 4,027	5.6	1.9	270,880	0	4,027	5.6	2.0	0
	農業集落排水事業	379,879	371,724	△ 8,155	△ 2.8	2.6	371,724	0	8,155	△ 2.8	2.7	0
	公共下水道事業	1,191,302	1,143,125	△ 48,177	36.9	8.1	1,141,695	27,400	22,207	37.4	8.4	1,430
	温 泉 施 設	325,699	295,145	△ 30,554	7.5	2.1	279,033	0	46,666	5.6	2.1	16,112
	小水力発電事業	7,522	6,819	△ 703	△ 26.7	0.1	6,819	0	703	△ 26.7	0.1	0
	小 計	4,787,382	4,701,754	△ 85,628	7.8	33.2	4,494,664	27,400	265,318	8.8	33.1	207,090
合 計		14,324,326	14,173,931	△ 150,395	△ 9.1	100.0	13,599,264	89,958	635,104	△ 8.5	100.0	574,667

令和元年度 池田町財政状況（一般会計）

1 基本的事項

区 分	人 口 (人)	人口密度 (人/km ²)	就 業 人 口 (人)			
			第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	計
平成27年度国調	24,347	628	459	4,552	7,045	12,056
平成22年度国調	24,980	644	428	4,818	6,749	11,995
平成17年度国調	24,559	633	637	5,156	6,690	12,483

面 積 (k m ²)	田 畑	宅 地	森 林	その他	計
	10.54	5.05	11.52	11.69	38.80

2 決算収支の状況

(単位：千円)

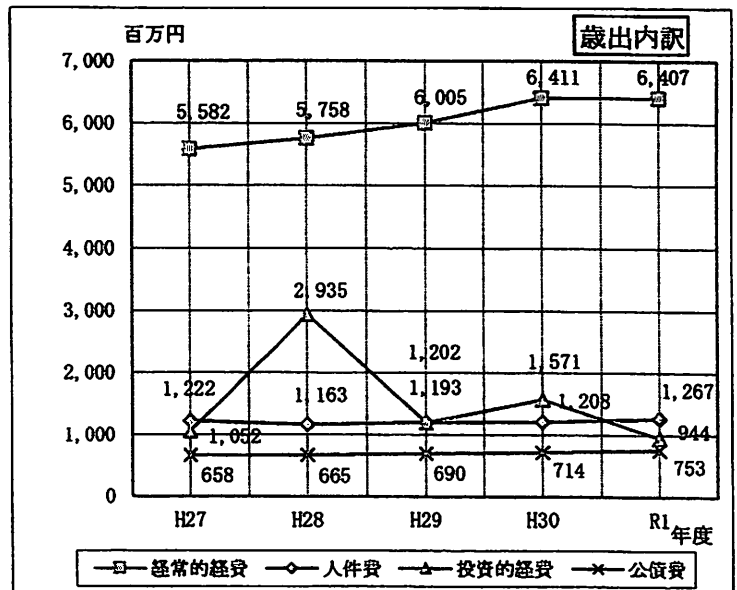
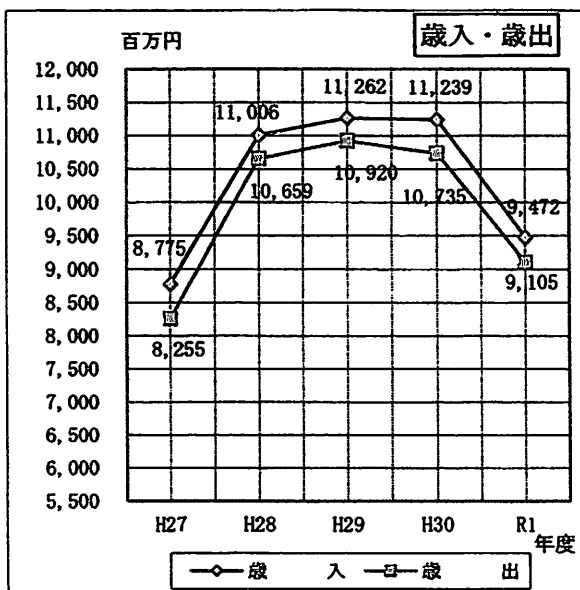
区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 F
令和元年度	9,472,177	9,104,600	367,577	6,099	361,478	△ 78,353
平成30年度	11,239,234	10,735,268	503,966	64,135	439,831	143,630

区 分	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し I	実質単年度収支 F+G+H-I J
令和元年度	238,752	0	130,000	30,399
平成30年度	155,423	0	200,000	99,053

3 年度別歳入歳出総額の状況

(単位：千円)

項目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R1
歳 入	8,775,278	11,006,112	11,261,690	11,239,234	9,472,177
歳 出	8,255,165	10,658,909	10,920,243	10,735,268	9,104,600
形式収支	520,113	347,203	341,447	503,966	367,577



4 歳入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				前 年 度 決 算 額	増減率 %
		特定財源	構成比 %	一般財源	構成比 %		
1. 町 税	2,925,715			2,925,715	30.9	2,903,223	0.8
2. 地 方 譲 与 税	110,240			110,240	1.2	107,907	2.2
3. 利 子 割 交 付 金	3,283			3,283	0.0	7,408	△ 55.7
4. 配 当 割 交 付 金	13,087			13,087	0.1	11,422	14.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,966			6,966	0.1	9,687	△ 28.1
6. 地方消費税交付金	410,860			410,860	4.3	430,717	△ 4.6
7. 自動車取得税交付金	18,203			18,203	0.2	34,701	△ 47.5
8. 環境性能割交付金	5,395			5,395	0.1	0	皆増
9. 地方特例交付金	94,824			94,824	1.0	20,221	368.9
10. 地方交付税	1,762,901			1,762,901	18.6	1,704,657	3.4
11. 交通安全対策特別交付金	2,016			2,016	0.0	2,137	△ 5.7
12. 分担金及び負担金	118,594	118,594	1.3			149,160	△ 20.5
13. 使用料及び手数料	78,984	70,041	0.7	8,943	0.1	76,175	3.7
14. 国庫支出金	736,589	736,589	7.8			847,502	△ 13.1
15. 県 支 出 金	683,309	683,309	7.2			669,387	2.1
16. 財 産 収 入	34,235	29,598	0.3	4,637	0.0	18,343	86.6
17. 寄 附 金	407,688	407,099	4.3	589	0.0	1,728,517	△ 76.4
18. 繰 入 金	480,000	350,000	3.7	130,000	1.4	769,000	△ 37.6
19. 繰 越 金	503,966	64,135	0.7	439,831	4.6	341,447	47.6
20. 諸 収 入	327,009	302,456	3.2	24,553	0.3	311,166	5.1
21. 町 債	748,313	429,400	4.5	318,913	3.4	1,096,457	△ 31.8
歳 入 合 計	9,472,177	3,191,221	33.7	6,280,956	66.3	11,239,234	△ 15.7

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構成比%	前年度決算額	構成比%
自主財源	1. 町 税	2,925,715	30.9	2,903,223	25.8
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	118,594	1.3	149,160	1.3
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	78,984	0.8	76,175	0.7
	16. 財 産 収 入	34,235	0.3	18,343	0.2
	17. 寄 附 金	407,688	4.3	1,728,517	15.4
	18. 繰 入 金	480,000	5.1	769,000	6.8
	19. 繰 越 金	503,966	5.3	341,447	3.0
	20. 諸 収 入	327,009	3.5	311,166	2.8
	小 計	4,876,191	51.5	6,297,031	56.0
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	110,240	1.2	107,907	1.0
	3. 利 子 割 交 付 金	3,283	0.0	7,408	0.1
	4. 配 当 割 交 付 金	13,087	0.1	11,422	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	6,966	0.1	9,687	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	410,860	4.3	430,717	3.8
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,203	0.2	34,701	0.3
	8. 環 境 性 能 割 交 付 金	5,395	0.1	0	0.0
	9. 地 方 特 例 交 付 金	94,824	1.0	20,221	0.2
	10. 地 方 交 付 税	1,762,901	18.6	1,704,657	15.2
	(うち普通交付税)	(1,641,427)	(17.3)	(1,582,778)	(14.1)
	11. 交通安全対策特別交付金	2,016	0.0	2,137	0.1
	14. 国 庫 支 出 金	736,589	7.8	847,502	7.5
	15. 県 支 出 金	683,309	7.2	669,387	5.9
	21. 町 債	748,313	7.9	1,096,457	9.7
	小 計	4,595,986	48.5	4,942,203	44.0
歳 入 合 計		9,472,177	100.0	11,239,234	100.0

5 歳出

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構成比%	前 年 度 決 算 額	増減率%
1. 議 会 費	75,659	0.8	76,283	△ 0.8
2. 総 務 費	1,491,640	16.4	2,686,667	△ 44.5
3. 民 生 費	2,955,623	32.5	3,267,016	△ 9.5
4. 衛 生 費	653,762	7.2	953,558	△ 31.4
5. 労 働 費	0	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	586,923	6.4	597,677	△ 1.8
7. 商 工 費	118,489	1.3	85,991	37.8
8. 土 木 費	734,076	8.1	776,224	△ 5.4
9. 消 防 費	350,380	3.8	333,963	4.9
10. 教 育 費	1,384,882	15.2	1,243,415	11.4
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	753,166	8.3	714,474	5.4
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,104,600	100.0	10,735,268	△ 15.2

(2) 性質別

(単位：千円)

区 分			決 算 額	構成比%	前 年 度 決 算 額	増減率%
経 常 ・ 臨 時 的 経 費	義 務 的 経 費	1. 人 件 費	1,274,250	14.0	1,209,185	5.4
		2. 扶 助 費	1,403,979	15.4	1,457,268	△ 3.7
		3. 公 債 費	753,166	8.2	714,474	5.4
		小 計 (1 ~ 3)	3,431,395	37.6	3,380,927	1.5
		4. 物 件 費	1,447,340	15.9	2,328,659	△ 37.8
		5. 維 持 補 修 費	160,146	1.8	183,007	△ 12.5
		6. 補 助 費 等	1,454,268	16.0	1,344,259	8.2
		中 計 (1 ~ 6)	6,493,149	71.3	7,236,852	△ 10.3
		7. 積 立 金	452,732	5.0	738,143	△ 38.7
		8. 投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0
		9. 繰 出 金	1,214,663	13.3	1,189,199	2.1
		小 計 (1 ~ 9)	8,160,544	89.6	9,164,194	△ 11.0
投 資 的 経 費	10. 普 通 建 設 事 業 費		944,056	10.4	1,571,074	△ 39.9
	補 助 事 業		163,324	1.8	651,830	△ 74.9
	単 独 事 業		749,824	8.2	896,843	△ 16.4
	そ の 他		30,908	0.4	22,401	38.0
	11. 災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0
	小 計 (1 0 ~ 1 1)		944,056	10.4	1,571,074	△ 39.9
歳 出 合 計			9,104,600	100.0	10,735,268	△ 15.2
歳 計 剰 余 金			367,577		503,966	△ 27.1

令和元年度 決算諸表

1 町民1人当たり税負担額

単位：千円(1人当たり：円)

税 目	区 分	収入済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R1池田町	H30池田町	H30類似団体
町 民 税		1,273,425	43.5	53,654	52,616	63,654
固 定 資 産 税		1,481,384	50.6	62,416	61,601	75,564
軽 自 動 車 税		73,605	2.5	3,101	2,962	3,075
町 た ば こ 税		95,432	3.3	4,021	3,960	6,708
鉱 産 税		1,869	0.1	79	76	8
特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	-
計		2,925,715	100.0	123,271	121,215	149,009

2 町民1人当たり歳出額（目的別）

単位：千円(1人当たり：円)

費 目	区 分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R1池田町	H30池田町	H30類似団体
議 会 費		75,659	0.8	3,188	3,185	4,170
総 務 費		1,491,640	16.4	62,848	112,173	70,813
民 生 費		2,955,623	32.5	124,531	136,404	124,842
衛 生 費		653,762	7.2	27,545	39,813	35,332
労 働 費		0	0.0	0	0	745
農 林 水 産 業 費		586,923	6.4	24,729	24,954	19,653
商 工 費		118,489	1.3	4,993	3,590	9,936
土 木 費		734,076	8.1	30,929	32,409	40,506
消 防 費		350,380	3.8	14,763	13,944	19,338
教 育 費		1,384,882	15.2	58,350	51,915	50,451
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0	2,328
公 債 費		753,166	8.3	31,734	29,831	35,279
諸 支 出 金		0	0.0	0	0	1
計		9,104,600	100.0	383,610	448,218	413,394

3 町民1人当たり歳出額（性質別）

単位：千円(1人当たり：円)

費 目	区 分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R1池田町	H30池田町	H30類似団体
人 件 費		1,274,250	14.0	53,689	50,486	63,072
物 件 費		1,447,340	15.9	60,982	97,226	67,697
維 持 補 修 費		160,146	1.7	6,747	7,641	4,587
扶 助 費		1,403,979	15.4	59,155	60,844	62,432
補 助 費 等		1,454,268	16.0	61,274	56,125	56,499
公 債 費		753,166	8.3	31,734	29,831	35,279
積 立 金		452,732	5.0	19,075	30,819	17,984
投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0	3,481
繰 出 金		1,214,663	13.3	51,178	49,651	46,166
普 通 建 設 事 業 費		944,056	10.4	39,776	65,595	53,869
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0	2,328
計		9,104,600	100.0	383,610	448,218	413,394

(人口：令和2年3月31日現在 23,734人)

(人口：令和1年3月31日現在 23,951人)

4 地方交付税交付状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
基準財政需要額 A	4, 298, 421	4, 294, 931	4, 309, 539	4, 370, 809	4, 422, 360
前年度との増減率(%)	2. 0	△ 0. 1	0. 3	1. 4	1. 2
基準財政収入額 B	2, 722, 422	2, 761, 533	2, 736, 986	2, 788, 031	2, 768, 628
前年度との増減率(%)	△ 0. 1	1. 4	△ 0. 9	1. 9	△ 0. 7
交付基準額 A-B	1, 575, 999	1, 533, 398	1, 572, 553	1, 582, 778	1, 653, 732
前年度との増減率(%)	5. 7	△ 2. 7	2. 6	0. 7	4. 5
普通交付税額	1, 575, 999	1, 530, 706	1, 569, 153	1, 582, 778	1, 641, 427
交付率 (%)	100. 0	99. 8	99. 8	100. 0	99. 3
特別交付税額	137, 932	123, 945	110, 530	121, 879	121, 474
種 地	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3
積 雪 度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

5 起債の状況(一般会計)

(単位：千円)

年 度		平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
区 分						
決算年度中の起債額		702, 495	1, 324, 114	845, 229	1, 096, 457	748, 313
決算年度中の償還額	元 金	582, 679	596, 586	629, 018	660, 088	704, 239
	上記の元金のうち繰上償還額	0	0	0	0	0
	利 子	75, 005	68, 377	61, 172	54, 386	48, 927
決算年度末の未償還額	元 金	7, 355, 791	8, 083, 319	8, 299, 530	8, 735, 899	8, 779, 974
	利 子	480, 644	434, 181	393, 707	347, 030	298, 028
	合 計	7, 836, 435	8, 517, 500	8, 693, 237	9, 082, 929	9, 078, 002
町民 1 人当たりの借入額(円)		320, 024	350, 097	360, 521	379, 230	382, 489

6 財政指数状況

区 分 \ 年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数	池 田 町	0.61	0.63	0.64	0.64	0.64	0.64
	県 平 均	0.58	0.58	0.58	0.58	0.59	
	類似団体	0.66	0.67	0.68	0.69	0.70	
経常収支比率	池 田 町	78.3	74.5	78.9	78.6	79.4	79.5
	県 平 均	86.9	85.1	88.2	89.7	89.3	
	類似団体	85.0	84.7	86.3	87.9	87.9	
公債費負担比率	池 田 町	10.1	9.9	10.3	11.0	11.4	11.9
	県 平 均	14.0	13.3	13.6	13.1	12.7	
	類似団体	11.9	11.8	11.5	11.5	11.3	
財調比率	池 田 町	35.1	31.6	31.9	30.6	29.3	31.4
	県 平 均	37.4	38.1	38.6	37.1	35.3	
実質赤字比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—	—	
連結実質赤字比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—	—	
実質公債費比率	池 田 町	8.8	8.1	7.7	7.5	8.3	9.3
	県 平 均	6.5	6.0	5.8	5.8	5.4	
	類似団体	8.1	7.1	6.6	6.5	6.7	
将来負担比率	池 田 町	56.8	54.8	78.9	69.8	78.2	83.0
	県 平 均	—	—	—	—	—	
	全国平均	45.8	38.9	34.5	33.7	28.9	

【参 考】

- ・財政力指数 : 指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- ・経常収支比率 : 財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・公債費負担比率 : 地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

- ・財調比率 : 比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金} + \text{減債基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・実質赤字比率 : 財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。
一般会計の実質収支が黒字の場合は「－」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：14.72%、財政再生基準：20.00%)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・連結実質赤字比率 : 町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。
全会計の実質収支が黒字の場合は「－」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：19.72%、財政再生基準：30.00%)

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・実質公債費比率 : 標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団体となる。
(早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%)

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- A: 地方債の元利償還金
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
- E: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・将来負担比率 : 標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。
(早期健全化基準：350.0%)

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

- A: 将来負担額 : ①から⑦の合計
 - ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
 - ⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
 - ⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
- B: 充当可能基金額 : 上記、将来負担額に充当可能な基金の額
- C: 充当可能特定歳入見込額 : 将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
- D: 基準財政需要額算入見込額 : 地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
- E: 算入公債費等の額 : 地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- F: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。
(経営健全化基準：20.0%)

〔水道事業会計以外の会計〕（法非適用企業）… 農業集落排水事業、公共下水道事業、温泉施設、小水力発電事業
(黒字の場合は、資金不足比率は「－」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。)

- ・資金の不足額(剰余額) = 実質収支額
- ・事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

〔水道事業会計〕（法適用企業）

- ・資金の不足額(剰余額) =
(流動負債 + 建設改良費以外の地方債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

会計の名称	資金不足比率 (%)	備 考
農業集落排水事業特別会計	－	事業規模 111,764千円
公共下水道事業特別会計	－	事業規模 165,064千円
温泉施設特別会計	－	事業規模 198,410千円
小水力発電事業特別会計	－	事業規模 6,810千円
水道事業会計	－	事業規模 277,602千円

7 借入金の状況

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一 般 会 計	借入金額	702,495	1,324,114	845,229	1,096,457	748,313
	償還元金	582,679	596,586	629,018	660,088	704,239
	償還利子	75,005	68,377	61,172	54,386	48,927
	未償還元金	7,355,791	8,083,319	8,299,530	8,735,899	8,779,973
特 別 会 計	北部簡易 水道事業	借入金額	0	0	-	-
		償還元金	14,158	5,469	-	-
		償還利子	897	214	-	-
		未償還元金	5,469	0	-	-
	南部簡易 水道事業	借入金額	0	0	-	-
		償還元金	23,500	24,751	-	-
		償還利子	5,447	4,196	-	-
		未償還元金	83,873	59,122	-	-
	農業集落 排水事業	借入金額	0	0	0	0
		償還元金	139,836	142,829	145,890	149,020
		償還利子	45,076	42,082	39,021	35,891
		未償還元金	2,056,269	1,913,440	1,767,550	1,618,530
	公共下水道 事業	借入金額	357,300	395,900	213,800	236,800
		償還元金	140,022	150,946	157,167	167,084
		償還利子	71,468	69,976	69,141	67,409
		未償還元金	4,127,111	4,372,065	4,428,698	4,498,414
	温泉施設	借入金額	-	-	-	34,830
		償還元金	-	-	-	0
		償還利子	-	-	-	0
		未償還元金	-	-	-	203
	計	借入金額	357,300	395,900	213,800	271,630
		償還元金	317,516	323,995	303,057	316,104
		償還利子	122,888	116,468	108,162	103,300
		未償還元金	6,272,722	6,344,627	6,196,248	6,151,774
小 計	借入金額	1,059,795	1,720,014	1,059,029	1,368,087	1,093,013
	償還元金	900,195	920,581	932,075	976,192	1,030,290
	償還利子	197,893	184,845	169,334	157,686	147,005
	未償還元金	13,628,513	14,427,946	14,495,778	14,887,673	14,950,396
水道事業会計	借入金額	0	0	0	0	0
	償還元金	91,615	95,696	126,033	128,317	118,245
	償還利子	34,027	29,946	28,556	22,747	16,983
	未償還元金	709,529	613,833	546,922	418,605	300,360
合 計	借入金額	1,059,795	1,720,014	1,059,029	1,368,087	1,093,013
	償還元金	991,810	1,016,277	1,058,108	1,104,509	1,148,535
	償還利子	231,920	214,791	197,890	180,433	163,988
	未償還元金	14,338,042	15,041,779	15,042,700	15,306,278	15,250,756

[参 考]

各年度末地方債元利未償還額調

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 元利未償還額	平成30年度末 元利未償還額	起 債 目 的
一 般 会 計	総 務 債	4,896,839	4,947,760	臨時財政対策債、減税補てん債等
	民 生 債	434,062	469,653	温知保育園建設事業、八幡児童館建設事業、片山保育園建設事業、子育て・就労支援センター建設事業等
	建 設 債	733,351	712,568	臨時地方道整備事業、池田南部公園整備事業、道の駅防災機能強化事業等
	義 務 教 育 債	2,653,339	2,605,143	温知小学校校舎改築事業、八幡小学校校舎改築事業、共同学校給食センター整備事業、池田中学校南舎大規模改修事業等
	社 会 教 育 債	99,322	82,082	屋外運動場照明設備設置事業、図書館空調機器省エネ化事業等
	消 防 債	33,739	41,594	小型動力ポンプ・消防ポンプ自動車整備事業、県防災情報通信システム整備事業、防災備蓄倉庫整備事業等
	衛 生 債	201,819	198,452	リサイクルセンター建設事業
	災 害 復 旧 債	0	72	
	商 工 債	25,531	25,605	大津谷公園バーベキューハウス整備事業
	計	9,078,002	9,082,929	
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	1,613,294	1,798,206	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷地区農業集落排水事業
	公 共 下 水 道 事 業	5,272,742	5,148,875	
	温 泉 施 設	36,274	36,477	新館熱源設備更新事業
	計	6,922,310	6,983,558	
水 道 事 業 会 計		322,281	457,507	
合 計		16,322,593	16,523,994	

令和元年度一般会計款・節決算額表

(単位:円)

		職 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	節 計
1	報 酬	32,940	25,414		56		3,739		56	3,357	5,344				70,906
2	給 料	6,761	153,626	216,842	66,467		41,637		26,489		100,820				612,642
3	職 員 手 当 等	17,230	86,535	108,246	32,944		21,953	20	15,134		47,116				327,178
4	共 済 費	13,972	75,284	60,395	18,460		12,029		7,546		28,063				215,749
5	災 害 補 償 費									133					133
6	恩 給 及 び 退 職 年 金														
7	賃 金		13,817	91,644	12,698		1,600	984	2,914		68,171				191,828
8	報 償 費		4,368	5,011	325		862		162	5,606	8,378				24,712
9	旅 費	470	864	167	55		10	65	135	4,859	737				7,362
10	交 際 費	162	840				8				12				1,022
11	需 用 費	1,514	32,553	52,343	16,289		6,125	7,376	19,036	5,715	103,465				244,416
11	1 消 耗 品 費	575	10,736	11,960	10,328		1,893	731	1,992	1,224	19,892				59,331
11	2 燃 料 費	23	3,671	1,532	815		716	149	1,001	472	6,648				15,027
11	3 食 糧 費	19	266	621	98		167	5		529	398				2,103
11	4 印 刷 製 本 費	816	10,747	1,449	1,153		35	2,495	132	317	2,839				19,983
11	5 光 熱 水 費		1,548	10,216	2,280		114	1,318	6,215	906	51,722				74,319
11	6 修 繕 費	81	5,585	4,949	1,085		3,200	2,678	9,696	2,267	21,697				51,238
11	7 賄 材 料 費			21,616											21,616
11	8 飼 料 費														
11	9 医 薬 材 料 費				530						269				799
12	役 務 費	113	23,675	12,867	3,965		752	3,218	1,178	1,734	11,442				58,944
13	委 託 料	1,200	279,040	70,661	241,737		28,977	12,186	159,719	12,569	102,533				908,622
14	使用料及び賃借料	180	65,511	4,643	11,620		1,301	10,910	1,546	1,057	49,153				145,921
15	工 事 諸 負 費		33,800	2,505	8,356		68,848	21,147	238,431	8,065	404,407				785,559
16	原 材 料 費			179			869	29	1,071		488				2,636
17	公 有 財 産 購 入 費								4,728		90,291				95,019
18	備 品 購 入 費	6	2,169	2,514			776	1	413	11,952	26,516				44,347
19	負担金補助及び交付金	1,096	230,093	1,071,541	238,488		137,332	62,546	14,959	295,091	329,062				2,380,208
20	扶 助 費			1,020,915	2,089						8,847				1,031,851
21	貸 付 金														
22	補償補填及び賠償金								1,330						1,330
23	償還金利子及び割引料		13,966	18,418	183								753,166		785,733
24	投 資 及 び 出 資 金														
25	積 立 金		449,879	250			2,610								452,739
26	寄 付 金														
27	公 課 費	15	206	26	30			7	7	242	37				570
28	繰 出 金			218,456			257,495		239,222						715,173
款	計	75,659	1,491,640	2,955,623	653,762		586,923	118,489	734,076	350,380	1,384,882		753,166		9,104,600